



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場会社名 日鉄住金テックスエッジ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1819 URL http://www.tex.nssmc.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)升光 法行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)山崎 明彦 (TEL) (03)6860-6600
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	248,588	59.6	12,279	160.1	12,648	161.8	6,701	884.8
26年3月期	155,779	19.2	4,721	4.3	4,830	5.3	680	△73.9
(注) 包括利益	27年3月期 10,038 百万円 (—%)		26年3月期 808 百万円 (△69.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	58.21	—	8.4	7.5	4.9
26年3月期	8.21	—	1.1	4.0	3.0
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 一百万円		26年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	196,699	89,569	45.5	658.30
26年3月期	142,810	69,829	48.9	718.50
(参考) 自己資本	27年3月期 89,569 百万円		26年3月期 69,829 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△5,547	△273	△886	1,949
26年3月期	2,849	△2,295	△1,101	4,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	8.00	8.00	777	97.4	1.1
27年3月期	—	—	—	12.00	12.00	1,632	20.6	1.7
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成27年4月28日、当社は新日鐵住金株式会社との間で株式交換契約を締結することを決議いたしました。本株式交換による当社の完全子会社化に伴い、当社は平成27年7月29日に上場廃止となる予定であります。そのため、平成28年3月期の配当予想については、記載を省略しております。
 なお、本株式交換は当社の株主総会の承認を前提としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成27年4月28日、当社は新日鐵住金株式会社との間で株式交換契約を締結することを決議いたしました。本株式交換による当社の完全子会社化に伴い、当社は平成27年7月29日に上場廃止となる予定であります。そのため、平成28年3月期の業績予想については記載を省略しております。

なお、本株式交換は当社の株主総会の承認を前提としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	136,066,004 株	26年3月期	97,189,113 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,778 株	26年3月期	1,386 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	115,129,421 株	26年3月期	82,916,596 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	238,673	63.1	11,490	186.7	11,946	177.8	6,288	—
26年3月期	146,318	22.9	4,007	19.7	4,300	24.1	484	△90.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	54.62	—
26年3月期	5.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	192,737	80,731	41.9	593.34
26年3月期	137,174	64,758	47.2	666.32

(参考) 自己資本 27年3月期 80,731百万円 26年3月期 64,758百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、消費税増税の反動影響により個人消費等に弱さがみられたものの、各種政策効果により企業の雇用・設備投資意欲は堅調に推移し緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループの主要顧客先である鉄鋼業界におきましては、国内では造船・産業機械等の回復があったものの、建設向けや自動車等一部製造業向けに消費税増税の反動影響がみられ、国内の鋼材出荷量は前年よりやや減少しました。また輸出の鋼材出荷量は、世界経済の安定した成長を背景に前年とほぼ同水準となりましたが、中国・韓国の粗鋼生産量が依然高水準で推移し鉄鋼需給の軟化が継続する等、国際市況については下落基調となりました。

このような環境の中、当社グループは、最大顧客である新日鐵住金株式会社をはじめ鉄鋼関連分野を中心とした事業運営を継続し、これまで培ってきた技術・技能・ノウハウという当社グループの強みをより充実させ、技術開発、技術改善の活性化に全社をあげて取り組んでまいりました。また、二度にわたる経営統合により企画・設計・製作・施工からメンテナンスまで行うことができる総合力と、機械、電気計装、システム、建設の広範な事業分野を擁する複合力強化に傾注しているところであります。

②当期の業績

当期の業績は、受注高268,184百万円、売上高248,588百万円、営業利益12,279百万円、経常利益12,648百万円、当期純利益6,701百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りです。

【セグメント別業績概況】

	(単位：百万円)					
	受注高		売上高		経常損益	
	当期	前期	当期	前期	当期	前期
エンジニアリング	237,390	143,663	217,548	122,319	11,174	3,672
操業	21,726	22,730	21,754	22,706	909	1,158
その他	13,576	14,976	13,615	14,941	△30	△132
合計	272,693	181,370	252,918	159,967	12,054	4,699
調整額	△4,509	△4,223	△4,330	△4,187	594	131
連結損益計算書計上額	268,184	177,147	248,588	155,779	12,648	4,830

※上記金額は、平成25年10月及び平成26年10月の経営統合によりそれぞれ次の通りとなります。

1. 前期の業績は、旧太平工業(株)の上半期(平成25年4月1日～平成25年9月30日)の金額に日鉄住金テックスエンジニアリング(株)の下半期(平成25年10月1日～平成26年3月31日)の金額を加算
2. 当期の業績は、新日鐵住金(株)の完全子会社7社との経営統合前の日鉄住金テックスエンジニアリング(株)の上半期(平成26年4月1日～平成26年9月30日)の金額に統合新会社の日鉄住金テックスエンジニアリング(株)の下半期(平成26年10月1日～平成27年3月31日)の金額を加算

(エンジニアリング)

エンジニアリングにつきましては、鉄鋼分野を中心に複合力を活かした事業展開を行っております。

受注高につきましては、鉄鋼業界における旺盛な設備投資に支えられたことに加え、経営統合に伴う事業規模拡大及び大型プロジェクトの受注等により237,390百万円となりました。

売上高につきましては、受注及び前期繰越工事の増加に伴う完成計上の増加等により217,548百万円となりました。

収益面につきましては、売上増に伴う利益の増加に加え、調達コストの削減、既受注プロジェクトの施工方法の改善並びに施工要員の効率的配置等の収益改善努力を継続した結果、経常利益は対前年同期比7,501百万円増益の11,174百万円となりました。

(操業)

操業につきましては、前年同水準となる受注高21,726百万円、売上高21,754百万円、経常利益909百万円となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業の雇用・設備投資意欲が堅調に推移し、原油価格下落の影響や各種政策効果により景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

鉄鋼業界におきましては、国内鉄鋼需要は足元で一部弱い動きがみられ、さらにアジア市場の需給緩和により中国・韓国鉄鋼メーカーの供給圧力が依然強いことや、コスト増等による国内の建設計画の見直し、原油安に伴うエネルギー関連需要の縮小等、取り巻く環境にマイナス要因が見られることから引き続き経済動向、鉄鋼需給動向を注視する必要があります。

このような経営環境の中、当社グループはこれまでの経営統合シナジーを最大発揮するため、統合各社の経営資源を最大限に活用し、設備エンジニアリング機能の強化・拡大に努めてまいります。

(新日鐵住金株式会社との株式交換契約の締結について)

平成27年4月28日、当社及び新日鐵住金株式会社（以下「新日鐵住金」という。）は、平成27年8月1日を効力発生日として、新日鐵住金を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）契約を平成27年5月1日に締結することを両社の取締役会において決議いたしました。

また、本株式交換は平成27年6月25日開催予定の当社定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で行う予定です。なお、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の普通株式は株式会社東京証券取引所市場第一部において平成27年7月29日に上場廃止（最終売買日は平成27年7月28日）となる予定です。

当社は、新日鐵住金グループ事業体制の体質強化策の一環として、平成25年10月以降、太平工業株式会社を存続・承継会社とする、新日鐵住金の完全子会社8社との経営統合により、発足いたしました。主として製鉄設備の設計・施工・メンテナンスを業とし、機械・電気計装・システム及び建設の各エンジニアリング機能を併せ持つ特徴を活かし、多様な顧客ニーズに適應できるベストパートナー企業を目指すとともに、最大顧客である新日鐵住金の設備技術・保全分野における中核子会社としての期待に応えるべく、統合シナジーの発揮やパフォーマンス向上に努めてまいりました。

平成27年3月、新日鐵住金グループは「2017年中期経営計画」を公表し、『国内マザーミル競争力の強化』を基本経営課題に据えて「設備」と「人」の両面で製造実力の強化策に取り組む方針を定め、平成27～29年の3年間で1兆3500億円の国内設備投資を行う方針としております。

一方、当社にとって新日鐵住金は出資比率7割の親会社かつ売上構成の6割程度（同社グループ会社を含めた売上比率構成は8割程度）を占める最大顧客であり、新日鐵住金グループの設備技術・保全分野における中核子会社として果たすべき役割は非常に大きなものとなっております。こうした状況を踏まえ、新日鐵住金グループの「2017年中期経営計画」の推進にあたり、当社が新日鐵住金の完全子会社となることにより、まさに親会社と一体となって企画段階から相互に情報を共有し、技術・人材の効率的な活用により提案力・エンジニアリング力を最大発揮させることが当社にとって極めて重要であり、今後の事業拡大、企業価値向上に寄与すると考えております。

今回の組織再編により、新日鐵住金グループの経営資源の最適かつ効率的な活用、両社間での事業戦略の一層の共有化、グループ経営の機動性の向上等が図られ、当社及び新日鐵住金の収益力と競争力を一層強化し、両社の企業価値向上に資するものと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の連結総資産は、売上高の増加に伴う売上債権の増加(55,788百万円)、預け金の減少(2,672百万円)等により、前期末142,810百万円から53,889百万円増加し、196,699百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加(25,138百万円)、未払法人税等の増加(3,126百万円)、賞与引当金の増加(3,217百万円)、退職給付に係る負債の減少(1,274百万円)等により、前期末72,980百万円から34,149百万円増加し、107,130百万円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少(777百万円)、退職給付に係る調整額累計の増加(3,275百万円)、当期純利益(6,701百万円)、資本剰余金の増加(10,251百万円)等により、前期末69,829百万円から19,739百万円増加し、89,569百万円となりました。

なお、これら増減につきましては平成26年10月の経営統合による影響を主としております。

当連結会計年度における営業キャッシュフローは、税金等調整前当期純利益11,529百万円に、減価償却費(2,926百万円)、仕入債務の増加(4,102百万円)等を加え、売上債権の増加(△27,666百万円)等を差し引き、法人税等の支払額(△1,738百万円)等を加減算した結果、5,547百万円の支出(前連結会計年度は2,849百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、鉄鋼製品加工用設備を中心とした有形固定資産の取得(△1,498百万円)及び、遊休不動産の売却等(1,195百万円)により、△273百万円の支出(前連結会計年度は△2,295百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払(△778百万円)等を行った結果、△886百万円の支出(前連結会計年度は△1,101百万円の支出)となりました。

また、当社グループの有利子負債残高は7,145百万円(前期末比△74百万円減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	46.7	46.7	52.7	48.9	45.5
時価ベースの自己資本比率	29.9	29.4	24.3	24.4	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.2	1.2	2.5	△1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.1	57.0	56.4	39.0	△91.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っている全ての負債(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、リース債務)を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を継続することを基本として各期の業績に応じた利益の配分、企業価値向上の為の内部留保の充実等を勘案するとともに、更なる財務体質の強化を図りつつ配当を実施する方針としております。

今期の配当につきましては、業績が堅調に推移したことから株主の皆様への利益還元のため、1株につき前期より4円増配の12円とします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社15社(うち連結子会社12社)によって構成され、その主たる事業内容はエンジニアリング及び操業です。

当社の親会社は新日鐵住金株式会社であり、同社及び同社グループ各社から各種業務を請け負っております。

当社グループの事業分野別セグメントと当社グループを構成する各社の位置付け等は次の通りです。

(エンジニアリング)

当社は、鉄鋼生産設備等の機械、電気計装・システムに関する企画・設計・製作・施工、並びに工場、倉庫、社宅、寮等の建設を行うとともに、これらに関連するメンテナンスを行っております。また、連結子会社であるNSテックスエンジニアリング株式会社、北都電機株式会社、テックスエンジニアリングソリューションズ株式会社も同様の事業を行っております。

(操業)

当社は、鉄鋼生産設備等の操業及びその付帯作業を行っております。また、連結子会社であるNSテックスエンジニアリング株式会社も同様の事業を行っております。

(その他)

当社は、鉄鋼生産に係る副資材である活性炭の製造販売や家具・建材に利用されるパーティクルボードの製造販売等を行っております。

なお、連結子会社である株式会社太九、株式会社太豊テクノス、太光工業株式会社、太広産業株式会社、株式会社タイパックス、株式会社太東、太総産業株式会社、テックスエンジニアリングテクノサービス株式会社、株式会社たいほくは、製鉄関連作業を主たる事業として行っておりますが、いずれも小規模であり重要性に乏しいことからその他に含めております。

【関係会社の異動】

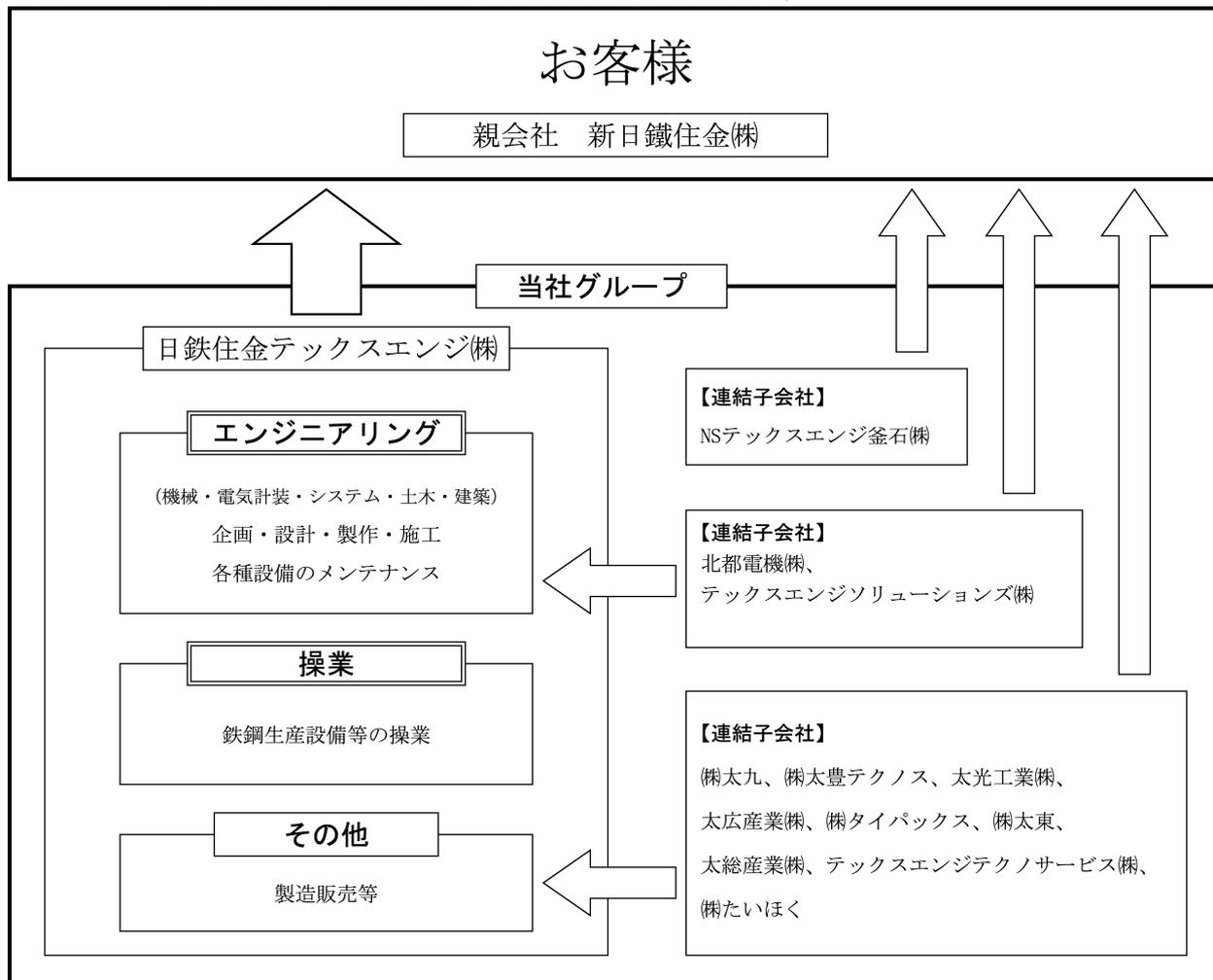
(エンジニアリング)

株式会社ニークシステムテクノロジー(連結子会社)は、平成26年10月1日の株式会社東京ビジネスソリューション(連結子会社)との吸収合併により消滅しました。なお、同日付けで株式会社東京ビジネスソリューションはテックスエンジニアリングソリューションズ株式会社に商号変更しております。

(その他)

平成26年10月1日の当社と新日鐵住金株式会社の完全子会社7社との経営統合に伴い、NSPKテクノサービス株式会社が当社の連結子会社となりました。なお、同日付けでNSPKテクノサービス株式会社はテックスエンジニアリングテクノサービス株式会社に商号変更しております。

当社グループ等の状況を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



(注) 図中の矢印は製品・役務の流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、複合エンジニアリング企業として、優れた技術・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献することを基本理念としております。

この理念に基づき、以下を経営理念として掲げております。

- 1)信用と信頼を大切にし、社会に貢献する企業であり続けます。
- 2)常に付加価値の高い技術・製品・サービスを提供し、お客様とともに発展します。
- 3)変化を先取りし、高い技術力の追求と技能の向上・強化に努めます。
- 4)人を育て活かし、自由闊達で活力溢れる企業風土を築きます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、いかなる経営環境にも対応するため、収益性の向上、財務体質の強化と資本の充実に積極的に取り組み、借入金の返済等による有利子負債の圧縮を図り、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）の改善、自己資本比率の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、新日鐵住金グループの設備の設計・施工・メンテナンスを担う中核グループ会社であり、同社グループ競争力強化のため、設備の安定稼働、設備ライフサイクルコストのミニマム化並びに設備技術先進性の維持向上に努めます。あわせて、経営統合によるシナジーを最大発揮し顧客対応力の一層の強化と企業価値の維持向上を図るためにも、経営の基本方針を『人と技術の融合による企業体質の一層の強化と経営基盤の確立』とし、これらを実現するため全社の総力を結集してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の重点課題としましては「お客様から信用・信頼される企業活動の実践」、「統合シナジー効果の発揮による事業基盤の確立」、「人と技術を大切にする企業風土の構築」としてしております。具体的な施策は次の通りです。

- 1)お客様から信用・信頼される企業活動の実践
 - ①直協一体となった安全最優先の職場風土醸成
 - ②品質管理力・技術提案力強化による顧客満足度向上
 - ③コンプライアンスを重視した業務運営の徹底
- 2)統合シナジー効果の発揮による事業基盤の確立
 - ①複合技術力を駆使した設備エンジニアリング・保全機能の更なる強化と受注拡大
 - ②組織・技術領域の垣根を越えた情報共有と相互連携強化で顧客ニーズへの迅速・柔軟な対応
 - ③鉄鋼業のグローバル展開への的確な対応
- 3)人と技術を大切にする企業風土の構築
 - ①風通しの良い明るく健康な職場づくりの推進
 - ②一人ひとりが自ら変化に挑戦する主体的な行動実践
 - ③自己研鑽ときめ細かな人材育成施策による技術・技能のレベルアップ

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	656	548
預け金	4,078	1,406
受取手形・完成工事未収入金等	77,101	132,889
未成工事支出金	5,225	6,118
その他のたな卸資産	6,507	6,565
繰延税金資産	2,215	3,622
その他	1,473	1,558
貸倒引当金	△8	△14
流動資産合計	97,250	152,693
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	31,632	34,552
機械、運搬具及び工具器具備品	48,797	43,371
土地	18,978	18,685
リース資産	312	318
建設仮勘定	528	180
減価償却累計額	△63,677	△61,844
有形固定資産合計	36,572	35,263
無形固定資産		
557		547
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168	1,402
退職給付に係る資産	-	528
繰延税金資産	5,972	4,833
その他	1,495	1,582
貸倒引当金	△206	△151
投資その他の資産合計	8,430	8,195
固定資産合計	45,560	44,005
資産合計	142,810	196,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,359	59,497
短期借入金	6,839	7,000
未払法人税等	924	4,051
未成工事受入金	800	852
賞与引当金	4,803	8,020
完成工事補償引当金	209	346
工事損失引当金	303	228
その他	4,170	8,397
流動負債合計	52,411	88,395
固定負債		
長期借入金	200	-
再評価に係る繰延税金負債	2,940	2,628
退職給付に係る負債	17,223	15,948
その他	204	157
固定負債合計	20,569	18,735
負債合計	72,980	107,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,468	5,468
資本剰余金	16,990	27,242
利益剰余金	45,258	51,290
自己株式	△0	△1
株主資本合計	67,717	84,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	382
繰延ヘッジ損益	△0	△21
土地再評価差額金	4,168	4,287
退職給付に係る調整累計額	△2,354	920
その他の包括利益累計額合計	2,111	5,568
純資産合計	69,829	89,569
負債純資産合計	142,810	196,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	155,779	248,588
売上原価	141,184	224,228
売上総利益	14,595	24,359
販売費及び一般管理費	9,873	12,080
営業利益	4,721	12,279
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	17	20
貸倒引当金戻入額	46	13
受取補償金	27	172
受取賃貸料	23	45
保険事務手数料	28	38
保険解約返戻金	-	102
雑収入	85	79
営業外収益合計	234	484
営業外費用		
支払利息	72	59
売上債権売却損	5	6
雑支出	46	49
営業外費用合計	125	115
経常利益	4,830	12,648
特別利益		
固定資産売却益	6	120
その他	18	2
特別利益合計	24	122
特別損失		
固定資産除却損	153	139
減損損失	55	447
組織再編費用	3,114	647
その他	11	6
特別損失合計	3,335	1,242
税金等調整前当期純利益	1,520	11,529
法人税、住民税及び事業税	1,264	4,443
法人税等調整額	△439	384
法人税等合計	824	4,828
少数株主損益調整前当期純利益	695	6,701
少数株主利益	15	-
当期純利益	680	6,701

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	695	6,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	83
繰延ヘッジ損益	△2	△21
退職給付に係る調整額	-	3,275
その他の包括利益合計	112	3,337
包括利益	808	10,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	793	10,038
少数株主に係る包括利益	15	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	5,468	1,873	43,950	△3,064	48,228	183	2	4,178	—	4,364	—	52,592
会計方針の変更による 累積的影響額					—							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,468	1,873	43,950	△3,064	48,228	183	2	4,178	—	4,364	—	52,592
当期変動額												
剰余金の配当			△565		△565							△565
当期純利益			680		680							680
土地再評価差額金の 取崩			10		10							10
自己株式の取得				△0	△0							△0
合併による自己株式 の割当		△3,064		3,064	—							—
合併による増加		18,182	1,182		19,364						365	19,730
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						115	△2	△10	△2,354	△2,252	△365	△2,617
当期変動額合計	—	15,117	1,308	3,063	19,489	115	△2	△10	△2,354	△2,252	—	17,237
当期末残高	5,468	16,990	45,258	△0	67,717	298	△0	4,168	△2,354	2,111	—	69,829

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	5,468	16,990	45,258	△0	67,717	298	△0	4,168	△2,354	2,111	—	69,829
会計方針の変更による 累積的影響額			△93		△93							△93
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,468	16,990	45,165	△0	67,624	298	△0	4,168	△2,354	2,111	—	69,736
当期変動額												
剰余金の配当			△777		△777							△777
当期純利益			6,701		6,701							6,701
土地再評価差額金の 取崩			124		124							124
自己株式の取得				△1	△1							△1
合併による自己株式 の割当					—							—
合併による増加		10,251	77		10,328				△334	△334		9,994
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						83	△21	119	3,609	3,791		3,791
当期変動額合計	—	10,251	6,125	△1	16,375	83	△21	119	3,275	3,457	—	19,832
当期末残高	5,468	27,242	51,290	△1	84,000	382	△21	4,287	920	5,568	—	89,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,520	11,529
減価償却費	3,268	2,926
減損損失	55	447
受取利息及び受取配当金	△23	△31
支払利息	72	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△357	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,182	751
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	△379
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△248	△133
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,873	△27,666
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△742	1,569
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△262	438
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,740	4,102
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	421	△47
その他	△2,144	2,703
小計	3,683	△3,779
利息及び配当金の受取額	23	31
利息の支払額	△73	△60
法人税等の支払額	△784	△1,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,849	△5,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2	△101
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	-	2
有形固定資産の取得による支出	△1,814	△1,498
有形固定資産の売却による収入	51	1,195
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△411	-
その他	△118	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,295	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,539	1,960
長期借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△566	△778
その他	△72	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	△886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△546	△6,707
現金及び現金同等物の期首残高	2,136	4,730
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,141	3,926
現金及び現金同等物の期末残高	4,730	1,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が144百万円増加し、利益剰余金が93百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当社と新日鐵住金株式会社の完全子会社7社との経営統合について

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、当社と新日鐵住金株式会社の完全子会社7社と吸収合併契約及び吸収分割契約について決議し、同日、同契約を締結いたしました。また、平成26年6月26日開催の当社及び各社の定時株主総会において本統合に関する議案は承認されており、平成26年10月1日をもって本統合が成立いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社及び吸収分割承継会社)

名称 日鉄住金テックスエンジ株式会社

事業内容 機械・電気計装・システム・土木・建築に関する企画・設計・製作・施工並びに各種設備のメンテナンス、鉄鋼生産設備等の操業、活性炭・パーティクルボードの製造販売等

(吸収合併消滅会社)

名称 日鉄住金プラント株式会社

事業内容 プラントエンジニアリング、プラントメンテナンス、コンピューターシステムの設計・製作

名称 ニッテツ北海道制御システム株式会社

事業内容 計測制御装置・プラント制御装置・非破壊及び形状検査機器の製作・販売、制御用ソフトウェアの製作・販売、電子応用機器の賃貸及び装置の製作・販売等

名称 ニッテツ室蘭エンジニアリング株式会社

事業内容 各種産業用設備・装置・器具及び鋼構造物・機械部品の設計・製作・販売、土木・建築物及び水道・水処理設備の設計・施工、暖房機器・空調機器・給排水機器の製造販売等

名称 ニッテツ八幡エンジニアリング株式会社

事業内容 鉄鋼プラント等の産業機械・装置・電気計装機器他の設計製作・据付・販売、ファイナセラムックス等新素材利用製品の設計・製造・加工・販売、機械設計等の労働者派遣事業

名称 株式会社N・TEC大分

事業内容 製鉄機械・一般産業用機械設備の設計、主仕様検討、据付・試運転等工事監理、保全、数値解析等技術計算・エンジニアリング業務、電子計算機プログラム作成・操作

名称 日鉄住金直江津メンテナンス株式会社

事業内容 諸設備のメンテナンス事業

(吸収分割会社)

名称 日鉄住金関西工業株式会社

事業内容 設備エンジニアリング及びメンテナンス、鉄道車輛部品・産業機械部品・金型の製造、石油製品販売

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

(吸収合併) 日鉄住金プラント株式会社、ニッテツ北海道制御システム株式会社、ニッテツ室蘭エンジニアリング株式会社、ニッテツ八幡エンジニアリング株式会社、株式会社N・TEC大分及び日鉄住金直江津メンテナンス株式会社を消滅会社とし、当社を存続会社とする吸収合併。

(吸収分割) 日鉄住金関西工業株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割。

(4) 結合後企業の名称

日鉄住金テックスエンジ株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社及び日鉄住金プラント株式会社、ニッテツ北海道制御システム株式会社、ニッテツ室蘭エンジニアリング株式会社、ニッテツ八幡エンジニアリング株式会社、株式会社N・TEC大分、日鉄住金直江津メンテナンス株式会社、日鉄住金関西工業株式会社は、新日鐵住金株式会社の各製鉄所の設備エンジニアリング及び保全分野を担う企業として、各社が保有する経営資源を本統合により結集するとともに、技術・技能・ノウハウの相乗効果の最大発揮と設備エンジニアリング機能の更なる強化・拡大を追求することが、新日鐵住金株式会社の上記分野における中核的なパートナーとしての位置づけを強固なものとし、かつ企業価値の継続的な向上に資するとの判断から、本統合について合意いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、全社的な観点から経営管理・評価をする事業分野別としており、取締役会等において定期的に報告される対象となっているものであります。

当社の事業分野は、事業の内容、その経済的特徴等を考慮し、「エンジニアリング」と「操業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング」は、機械・電気計装・システム・土木・建築のエンジニアリング（企画・設計・製作・施工）及びメンテナンス（整備）の業務を範囲とし、「操業」は、鉄鋼生産設備等の操業を範囲としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	エンジニア リング	操業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	122,214	22,706	144,921	10,858	155,779	—	155,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	—	104	4,082	4,187	△4,187	—
計	122,319	22,706	145,025	14,941	159,967	△4,187	155,779
セグメント利益又は 損失(△)	3,672	1,158	4,831	△132	4,699	131	4,830
セグメント資産	84,824	10,773	95,598	10,180	105,778	37,031	142,810
その他の項目							
減価償却費	732	1,115	1,847	988	2,836	432	3,268
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	565	367	933	542	1,476	276	1,753

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	エンジニア リング	操業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	217,479	21,754	239,234	9,353	248,588	—	248,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	—	69	4,261	4,330	△4,330	—
計	217,548	21,754	239,303	13,615	252,918	△4,330	248,588
セグメント利益又は 損失(△)	11,174	909	12,084	△30	12,054	594	12,648
セグメント資産	142,683	9,254	151,937	9,562	161,499	35,200	196,699
その他の項目							
減価償却費	914	780	1,694	704	2,399	527	2,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	796	433	1,229	242	1,472	291	1,763

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	718.50円	658.30円
1株当たり当期純利益	8.21円	58.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	680	6,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	680	6,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,916	115,129

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,829	89,569
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,829	89,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	97,187	136,062

(重要な後発事象)

平成27年4月28日、当社は新日鐵住金株式会社との間で株式交換契約を締結することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日発表の「新日鐵住金株式会社による日鉄住金テックスエンジ株式会社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご覧ください。